

令和元年度9月補正予算について

◎はじめに

今回の補正予算は、最優先課題である西日本豪雨災害への対応として、被災園地の早期復興や、被災地の子どもたちの支援などに取り組むとともに、県民の安全・安心を確保するため、道路や河川、砂防施設の整備など、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進することとした。

また、子育て支援等の充実やスポーツ立県えひめの推進、観光や商工業、農林水産業の振興など、今年度の後半において早急を実施すべき施策を厳選して編成することとした。

◎具体的な予算編成方針については

○西日本豪雨災害への対応

1 被災地の復旧・復興

愛媛大学や地元農家と連携した被災園地の早期復興に向けた生産技術の開発に取り組み、柑橘王国えひめの威信にかけて、柑橘農家の経営再建を力強く支援するとともに、県内の店舗で食品ロス削減と子育て支援に取り組まれた大手コンビニチェーンからの寄附金を活用した被災地の子どもたちに愛顔を届ける交流活動の支援を行うほか、全壊した鹿野川湖ボートコースの復旧や被災した肱川発電所建屋の建替えを進めることとした。

○県民の安全・安心確保対策の推進

1 県単独緊急防災・減災対策事業

西日本豪雨を教訓として、南海トラフ地震などの大規模な災害に備えるため、住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路の改良や危険箇所の解消に取り組むこととした。

また、地震や津波による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川での堤防や護岸の改修・補強に取り組むほか、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を推進することとした。

さらに、海岸や港湾施設の機能強化を図るため、護岸・防波堤の補強や水門等の改良に取り組むとともに、土砂災害から県民の命を守るため、がけ崩れ防災対策を促進するほか、砂防施設の機能改善を実施することとした。

○当面する課題への対応

1 子育て支援等の充実

次世代を担う子どもや子育て世帯を対象に本県オリジナルの子育て支援施策を官民共同で推進するため、県民や企業等からの寄附金と同額を県が上乘せする仕組みを導入した「子ども子育て応援基金」を創設することとした。

なお、本年1月に保存状態の良くない大量の現金による寄附が匿名で届き、日本銀行の協力を得て鑑定、交換作業を行った結果、1億661万円となったことから、寄附者の意向を踏まえて、子育て支援の充実と防災・減災対策に活用することとし、このたび創設する「子ども子育て応援基金」及び「災害に強い愛媛づくり基金」に2分の1ずつ積み立てることとした。

また、不足する介護人材の確保のため、我が国と同様に少子高齢化が進む中国を対象に、介護福祉士を目指す良質で専門的な外国人介護人材の受入拡大と定着促進を図るためのマッチング支援に取り組むこととした。

2 スポーツ立県えひめの推進

来年4月に県内20市町で開催される東京オリンピック聖火リレーの円滑な実施に向けて、住民への道路規制に関する広報を充実させるとともに、県民が一体となって聖火リレーを盛り上げるための機運醸成に取り組むほか、全国的にも高い評価を得ている愛媛マラソンの開催支援を通じて、本県のイメージアップや地域活性化を図ることとした。

3 観光の振興

えひめさんさん物語の閉会セレモニーにおいて、イベントの成果等を関係者間で共有するなど、東予東部圏域における住民主体の持続的な地域づくりに向けたシンポジウムを開催することとした。

また、インバウンド拡大の一環として外国クルーズ船の誘致を進める中、来年3月に松山港に寄港する「ダイヤモンド・プリンセス」の受入態勢の充実を支援するとともに、松山港での更なる大型外国クルーズ船の寄港が可能となるように関係機関と連携した航行安全対策を図ることとした。

さらに、県民の足である公共交通機関の利用促進や、県内外からの観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入を支援することとした。

4 商工業・農林水産業の振興

米中貿易摩擦等の不透明な国際情勢や、消費税率引上げ後の消費低迷などにより、県内経済に影響が及ぶ場合に備えて、緊急経済対策特別支援資金の融資枠を拡大して県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期するとともに、欧州で人気が高まっている盆栽や庭木に着目し、主に四国中央市で栽培が盛んな赤石五葉松の盆栽等のEUへの輸出拡大を支援するほか、本県が育成した腎疾患対応低タンパク米の生産技術の開発や販売戦略の策定を行い、付加

価値の高い米の生産拡大や患者の食生活面での質の向上を目指すこととした。

5 その他

国や自治体、民間企業が取り組んでいる働き方改革を本県でも積極的に推進するとともに、限られた人員で県民ニーズを的確に捉え、政策立案機能を強化するため、県庁内の総務系事務の集約化を図り、段階的に外部委託等を進めることとした。

また、学校現場では、全国的に団塊世代の教員の大量退職が続き、受験者数の確保が課題であることから、公立学校教員の人材確保に向けた採用ウェブサイトの構築などに取り組むこととした。

◎この結果

令和元年度9月補正予算の総額は、

一般会計	80億5,796万円
	(30年9月 115億5,466万円)
特別会計	21億 300万円
	(30年9月 3,243万円)
企業会計	—————
	(30年9月 —————)
合計	101億6,096万円
	(30年9月 115億8,709万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	379億7,823万円の減 (5.40%の減)
特別会計	143億1,322万円の減 (4.97%の減)
企業会計	25億 844万円の増 (4.03%の増)
合計	497億8,301万円の減 (4.72%の減)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	8,919万円
負担金、寄附金等	1億3,782万円
その他の特定財源	42億5,199万円
一般財源	35億7,896万円
┌ 寄附金	1億 661万円
└ 繰越金	5億6,735万円
└ 県債	29億 500万円

である。